

実証的なモラル・サイエンスの研究拠点をつくる

吉田あつし システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻教授
(よしだ あつし／経済学)

実証分析の世界的潮流

ここ20年ほどの人文社会科学は、理論研究、文献研究から実証分析へという大きな転換期にあったといえる。検証するだけの価値のある仮説を立て、検証を可能にするデータを集め、仮説を棄却できるかどうかの統計的な推論を正しく行う、という研究スタイルが一般的になってきた。

過剰なイデオロギーに基づいた研究は、ソ連崩壊によって影響力を失っていき、逆に現実の政策課題に応える事ができる、「証拠」に基づいた研究が多くなってきた。経済学、政治学、社会学のような、データを用いた研究を従前より行なってきた学問分野では、より広範なデータを億単位の資金を使って収集するようになった。歴史学においても、経済史や歴史人口学でこのような傾向は強まっている。

私が研究している経済学では、特にこのような傾向が強まっている。それを後押ししているのは、「証拠」に基づいた政策評価や政策決定が、現実の政治過程においても

重要だと考えられるようになったからであろう。私の研究分野に関連させれば、「学校選択を導入すると誰の成績が上がるのか」、「療養病院に医療区分を導入すると老人医療費は本当に減るのか」などの仮説に対して、データに基づいて議論してこそ、教育政策や医療政策の評価ができるのである。

金銭的インセンティブは重要だが・・・

しかし、仮説を立てるときに、研究者はどうしても検証可能な事柄を検証しようとする。検証可能な典型的な事柄は、「人々はいかに金銭的なインセンティブにしたがって行動するか」である。

われわれの住む社会では、金銭的インセンティブによって人々や組織が結び付けられている。アメリカでベストセラーになったFreakonomics (邦訳「やばい経済学」)では、大相撲の星取りから中絶と犯罪の関係にいたるまで、いかに金銭的インセンティブが世の中を動かしているかが記述されている。この本の中国語版が、北京の本屋に

平積みされているのを見たときには本当にびっくりした。

金銭的インセンティブにしたがって人々が行動することを検証するのは、比較的たやすい。というのも、多くの政策は、誰かの金銭的取り分を少なくしたり多くしたりするものだからだ。特別養護老人ホームに入っていて、息子の扶養家族になっている老人は、扶養家族のままだと入所費が5割増になるが、世帯を息子と別ければ入所費が半分になるという政策が導入されれば、息子と世帯を分けるであろう。実際、そのようなことが起きている。その結果、介護費の伸びを押さえようとして導入した政策の効果は、小さくなってしまった。金銭的インセンティブを考慮しない政策は、政策目標を達成することはできない。

他方、「人々は利他主義、隣人愛や倫理に従って行動する」という仮説は検証しにくい。利他主義や倫理に影響を与えるような政策はないからである。もちろん、実験をすることはできる。環境教育の分野で、教育が自動車利用の頻度などの環境に関連した行動を変えるかという実験が行なわれてきた。実験のやり方に問題がある研究も多いが、問題はなくても、その影響は短期間しか続かないという結論であった。

専門家倫理の重要性

検証することは難しくても、利他主義や倫理がうまく働く場合があり、それらがうまく働く方が、世の中は住み心地がよいことを、われわれは経験的に知っている。大学における教育をとっても、もし金銭的インセンティブにだけ教員がとらわれているのであれば、これほど学生・大学院生の教育に力を費やしたりはしないであろう。また、論文の剽窃や捏造が研究者にとって命取りになるのは、研究者倫理に反するからである。

専門家倫理が期待できない社会では、不必要な社会的費用が必要になり、かえって非効率な社会になってしまう。ここ10年ほどの間に、法科大学院や会計大学院などの専門職大学院が数多く誕生した。「ヤバイ経済学」では、専門家が、依頼者の利益ではなくて自分の利益のためにいかに行動するかについて、例を挙げながら検証している。専門家が金銭的インセンティブに基づいて行動するとしたら、専門的な知識を十分には持ち得ない依頼者は、専門家を監視するための専門家を雇わないといけない。さらにその監視役を監視する専門家を・・・。

こうなると、専門サービスを受けるためのコストは非常に高くなり、社会的に望ましいレベルまで専門サービスが供給されなくなる。専門家が、専門家倫理に従って行

動する社会であれば、こんなコストはかからない。

公共政策と公共哲学

専門家倫理や研究者倫理は、実証的な研究者がいつかは研究対象にしようと考えてきたテーマのひとつである。実は、実証研究の隆盛と同時期に、公共哲学も改めて着目されてきている。公共哲学は「社会正義」とは何かを明らかにするものである。言葉を変えれば、「誰のどのような利益や潜在能力が優先されるべきか」、「どのような社会制度のもとで、このような利益を優先できるか」を考える学問である。

こう言うと、公共哲学が非常に観念的で、昔のイデオロギー論争とさして変わらない印象をもたれるかもしれないが、実は、きわめて実践的で実証的な学問分野であり、専門家倫理や研究者倫理に関連しているのである。

例えば、医療の分野を考えてみよう。まず、日本のような国民皆保険とアメリカのような市場重視の医療保険と、どちらが「社会正義」を実現しうるのか、の議論がありうる。実際、次期大統領候補のヒラリーは、国民皆保険をアメリカに導入しようとしている。

また国民皆保険のもとでも、「誰がより多く医療を受けるべきか」の議論がある。

10歳の少年と80歳の老人が、このままでは早晩死んでしまう病気にかかっている。余命を3年延長させることができる治療薬が一人分だけある。どちらを優先させるべきか？市場重視のシステムであれば、その治療薬により高い値段を付けた方が優先されるであろう。国民皆保険のもとでは、どちらかにその治療薬を「割当て」ねばならず、そのためには二人の死を評価しなければならない。誰がどうやって評価するのか、に応えようとするのが公共哲学である。

抽象的な議論のように聞こえるかもしれないが、医療政策の現場ではこれと同じことが行なわれている。「社会的入院」を減らすために、療養病床を激減させようとする政策は、老人に割当てられていた医療資源を別のところにまわそうというものである。

公共哲学は公共政策と密接に関係してするのは当然である。公共政策は「社会正義」の実現を目的としているからである。社会的な資源は限られている。医師の数も、医療関係者に支払う賃金も限られている。このような資源制約のもとで、どのようなインセンティブの束（社会制度）を作ったら、「社会正義」が実現されるのかを考えるのが公共政策学である。その中で、医者などの専門家の提供するサービスが重要になるにつれて、これらの専門家に金銭的インセンティブ以外のどのようなインセンティブを

与えるべきかが、公共政策を考える上での論点になってきている。

モラル・サイエンスとしての社会科学

さて、いよいよ私の夢の話である。

私のここ10年ほどの研究は、医療と教育に関することであった。というのも、近年、医療と教育に関する制度変更が、その結果が事前に十分考慮されないままに急激に行なわれてきた一方で、その事後評価も行なわれてはいなかったからだ。それぞれの政策決定現場は、ともかく走りながら考える、といった状況であった。私の研究は、政策変更が誰の金銭的インセンティブにどう影響したか、その結果、それらの人々の行動がどう変わったのかに着目したものであった。

しかし、今反省していることは、医療や教育の現場では、専門家倫理や利他主義に基づいた行動も無視できないことを、意図的に見逃してきた点である。また、「社会正義」を避けてきた点である。しかし社会科学は、最後はそれを議論せざるを得なくなる。

私の当面の夢は、実証分析に基づきつつ、望ましい社会制度のあり方を研究できるような学際的な研究拠点を筑波大学の中につくることである。もともと私の属する社会工学系とは、そのような学問的方向性を

持った研究者の集団をつくらうとしたものだ」と聞いている。しかし、学際組織はどうしても固定化し、組織的な既得権益としがらみにとらわれて動かなくなってしまう。既存の学問分野ごとの小さいグループに分かれて、その中で純化し排他的になっていく傾向が強くなる。

私は、もっと自由度の高い、研究科横断的な、実証研究をベースとした学融合的なモラル・サイエンスの研究教育拠点をつくりたいと考えている。

この夢は私の金銭的インセンティブに基づくものではない、多分。新しい研究分野を切り開きたいという、研究者の信念に基づくものである、おそらく。100%そうとは言い切れないが……。このようなインセンティブに基づいた行動にも、「神の見えざる手」が働くかどうかには自信がないが。